

令和8年3月

湯梨浜町議会定例会

令和8年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【総務課】

令和8年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	4. 選挙費	24
	6. 交通安全対策費	26
8. 消防費		
	1. 消防費	31
11. 公債費		
	1. 公債費	41

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	0027 職員研修負担金 (簡略番号：000438)				
大					
中					
小					
細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000		総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,261	2,251	10	2,251	1,895
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	100	300	△200	300
	一般財源	2,161	1,951	210	1,951

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修、自治政策課題研修、情報政策研修のいずれかに年3名程度(特別職含む)の職員が研修を受講するための負担金。
 ・鳥取県との職員の研修に関する事務委託に基づき、鳥取県職員人材開発センターが市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修等すべての研修を実施するための負担金。
【事業の必要性】
 地方公務員としての知識能力を身につけ、また、新しい行政ニーズに即応する職員の養成及び専門的な能力の向上を図るために必要である。
【全体事業費】 2,261千円
 内訳 中央研修等負担金 150千円、職員研修費負担金 2,108千円
 日本電信電話ユーザ協会年会費 3千円
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修等に3名程度の職員を派遣し、専門的な能力の向上を図る。
 ・鳥取県職員人材開発センターが実施する市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修に希望又は指名する職員を派遣し、公務員として必要な能力の向上を図る。
【事業の効果】
 ・新しい行政ニーズに即応する意欲ある職員を養成し、公務員として必要な能力の向上や、専門的な能力の向上を図ることができる。
【令和7年度評価】
 中央研修2名、鳥取県職員人材開発センター実施の研修に延べ81名、地方創生みつまぢ人材育成事業に係る中部4町による人材育成研修(部下指導育成研修)に20名が参加し、能力向上を図ることができた。
 6. 財源の説明
【諸収入】100千円 **【一般財源】**2,161千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,261	2,261
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,261	2,261

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	100	300

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 002700000事業 職員研修負担金

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0101010100-0000 総務課
事業	大 0110 総務一般管理経常経費 (簡略番号：000458)	中		細			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	総一総一庁舎等				

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	92,073	87,016	5,057	89,236	80,548
	国庫支出金					
	県支出金	1,973	1,995	△22	2,618	
	地方債					
	その他	1,574	1,240	334	1,240	
	一般財源	88,526	83,781	4,745	85,378	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】庁舎、公用車等の維持管理及び庁舎内での事務を遂行するためのコピー機等の機器類の借上料、通信運搬費、人件費等の支払い。
【事業の必要性】庁舎の警備、光熱水費、建物・車両の保険、庁舎の維持管理等、庁舎機能を維持するために必要である。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 役場施設の維持管理、建物共済への加入及び警備等による庁舎の適切な管理を行う。また、光熱水費、事務機器、公用車等の一元管理、公用車の維持管理等を行う。
【事業の効果】
 役場施設及び公用車の維持管理を行うことで、適正な事務所運営が図られ、円滑に公務を執行することができる。
【令和7年度評価】
 車両、事務機器等を一元管理するとともに、適宜、施設修繕を行い、円滑に公務が執行できる環境づくりに努めた。
- 財源の説明

【県支出金】 権限移譲交付金	1,973千円
【使用料及手数料】 庁舎使用料	473千円
【諸収入】 防災対応飲料水自動販売機電気代	227千円
羽合土地改良区光熱水費等戻入金	149千円
コピー代(本庁舎)	76千円
町内案内板広告料	120千円
私用電話料(本庁舎)	1千円
まちづくり支援自動販売機電気代	202千円
市町村振興協会職員研修助成金	240千円
市町村共済組合ストレスチェック助成金	86千円
【一般財源】	88,526千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	25,382	25,382	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	5,625	5,625	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,409	4,409	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	365	365	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,146	2,146	23 投資及び出資金		
09 交際費	900	900	24 積立金		
10 需用費	26,796	26,796	25 寄附金		
11 役務費	9,723	9,723	26 公課費	220	220
12 委託料	10,745	10,745	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,762	5,762	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	92,073	92,073

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030104001	権限移譲委託金	1,973	1,995
使用料	13010101010	本庁舎使用料	473	473
諸収入	20050302085	防災対応飲料水自動販売機電気	227	227
諸収入	20050302202	羽合土地改良区光熱水費等戻入	149	137
諸収入	20050302205	コピー代(本庁舎)	76	40
諸収入	20050302300	町内案内板広告料	120	120
諸収入	20050302456	私用電話料(本庁舎)	1	1
諸収入	20050302477	まちづくり支援自動販売機電気	202	202
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	240	40
諸収入	20050302718	鳥取県市町村共済組合ストレス	86	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

02款 01項 01目 011000000事業 総務一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010100-0000	総務課
事業	大	0115	ふるさと湯梨浜応援基金事業	(簡略番号：000537)							
	中										
	小										
	細										
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時				
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	総-総-その他						

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	236,251	318,366	△82,115	234,383
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	150,735	200,140	△49,405	149,231	
一般財源	85,516	118,226	△32,710	85,152	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
ふるさと納税制度のもと、町特産品のPRや各種事業の財源としての寄附金の増額を図るため、ふるさと納税サイト(ふるさとチョイス・楽天・ANA・ふるなび・さとふる・Amazon等)の効果的な運営により寄附受付を推進する。

【事業の必要性】
特色ある町づくりを行うための財源として寄附金を活用するとともに、町特産品のPR、関係人口の増加を図っていくために必要である。

2. 根拠法令
地方自治法第241条、ふるさと湯梨浜応援基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行政運営
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
引き続き返礼品の内容の充実及び見直し等を行うとともに、効果的なサイト内特別広告を検討・実施し、寄附件数・金額の増加を図る。

【事業の効果】
次の事業に有効活用することで、個性あふれるまちづくりが推進される。
・子育て支援と教育・スポーツの振興 ・環境の再生 ・歴史的・文化的遺産等の保全活用
・産業の振興 ・高齢者の生きがいづくり・グラウンド・ゴルフの国際化戦略
・天女のふる里東郷湖「花」基金 ・鳥取看護大学・鳥取短期大学への支援

【令和7年度評価】
令和7年度のふるさと納税は、全国的な米需要が米の寄附金額の安い自治体に流れる等の影響により、令和8年1月末時点で前年度比55%程度となった。引き続き、内容変更による寄附金額見直しやPR方法の検討、返礼品の追加等によって寄附金の増加に努めていく。

6. 財源の説明
【寄附金】 150,000千円(ふるさと湯梨浜応援基金寄附金)
【財産収入】 735千円(ふるさと湯梨浜応援基金利子)
【一般財源】 85,516千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	53,200	53,200	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	150,735	150,735
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	10,069	10,069	26 公課費		
12 委託料	5,518	5,518	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	16,729	16,729	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	236,251	236,251

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101001	ふるさと湯梨浜応援基金寄附金	150,000	200,000
財産収入	16010201205	ふるさと湯梨浜応援基金利子	735	140

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 011500000事業 ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業名】ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業概要等】

令和8年度ふるさと湯梨浜応援基金繰入金【令和7年度ふるさと湯梨浜応援基金寄附金より】

繰入予定総額 149,231,000円

事業内容	令和8年度充当予定額(円)	主な充当事業
①子育て支援と教育・スポーツの振興	68,700,000	学ぶ意欲を育む学力向上推進事業 コンピュータ機材等整備事業 こども園整備事業
②環境の再生	11,550,000	ごみ減量運動推進費 太陽光発電システム設置事業 東郷池の景観と水質を守る事業
③歴史的・文化的遺産等の保全・活用	5,850,000	文化財保護団体育成補助金 文化財関連施設等臨時経費 文化財保護臨時経費
④産業の振興	13,350,000	担い手ステップアップ支援事業 企業拡充奨励金 創業・販路開拓支援補助金
⑤高齢者の生きがいづくり	5,700,000	高齢者補聴器購入費助成事業 敬老会事業 高齢者クラブ等事業補助金
⑥グラウンド・ゴルフ国際化戦略	1,350,000	グラウンドゴルフふる里公園指定管理等経費 グラウンド・ゴルフ国際大会運営費補助金 WMG2027関西実行委員会負担金
⑦「鳥取看護大学」「鳥取短期大学」への支援	1,950,000	ふるさと納税を活用した大学支援事業補助金
⑧特に指定なし	40,781,000	特別医療給付費 スクールバス委託事業
計	149,231,000	

①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	所属	0101010100-0000	総務課
事業	大	0110	文書経常経費	(簡略番号：000797)							
	中										
	小										
	細										
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常				
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	総-総-その他						

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		1,544	1,415	129	1,415
国庫支出金						
県支出金		738	740	△2	740	
地方債						
その他		12	11	1	11	
一般財源		794	664	130	664	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
町報、県政だより等の行政関係諸情報を、毎月、各自自治区の文書配布担当者へ送達し、当該文書配布担当者を通じて各世帯に提供する。
(送達先 270～280箇所見込(羽合地区 123箇所、泊地区 40箇所、東郷地区 116箇所))

【事業の必要性】
町民に町報、県政だより等の行政情報を提供するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(情報基盤の維持・整備)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
毎月月末に文書仕分及び配布を正確かつ効率的に行い、町民に行政情報を提供する。
【事業の効果】
町報等の広報物を配布することにより、行政からのお知らせにとどめることなく、積極的なまちづくりへの参加の契機となる。
【令和7年度評価】
町報等の広報物を配布することにより、町民に行政情報を広く提供することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】県政だより配布委託金 738千円
【諸収入】緑の募金チラシ配布手数料 12千円
【一般財源】 794千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,544	1,544	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,544	1,544

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030101001	県政だより配布委託金	738	740
諸収入	20050302107	緑の募金チラシ配布手数料	12	11

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

02款 01項 02目 011000000事業 文書経常経費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算事務処理費
事業	大 0010 電算処理経常経費 (簡略番号：001573)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	104,724	105,248	△524	75,955	51,307
財源内訳	国庫支出金		1	△1	2,463
	県支出金				
	地方債				
	その他	315	338	△23	338
	一般財源	104,409	104,909	△500	73,154

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 住民記録・財務会計・電子決裁等の行政事務の電算処理に係る鳥取県情報センターへのシステム保守・管理の委託経費。(当該処理業務システムのソフト使用料、バッチ処理料及び機器の保守管理及び県情報ネットワーク接続等に要する経費)(R8年度からのシステム標準化及び人件費・諸経費の高騰により、委託経費増額)加えて、自治体情報システムの標準化に伴うガバメントクラウド接続に係る利用料経費。
【事業の必要性】
 行政事務の効率化・高度化を図るとともに、自治体情報システムの標準化を行い、住民サービスを向上するために必要である。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住民記録・財務会計等の各種業務についての電算処理を適正に保守・管理を行うとともに、自治体情報システムの標準化に伴う環境構築を行う。
【事業の効果】
 住民基本台帳事務、財務会計業務等の行政事務を、簡素化・効率化・標準化し、住民サービスの向上が図られる。
【令和7年度評価】
 自治体情報システムの標準化及び電算処理業務の委託により、業務の簡素化・効率化などが図られた。
 6. 財源の説明
【諸収入】交通災害共済加入証等印刷費 315千円
【一般財源】 104,299千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	96,924	96,924	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,800	7,800	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	104,724	104,724

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101246	デジタル改革支援補助金		1
諸収入	20050302201	交通災害共済加入証等印刷費	315	338

【補助金】

補助金等の名称	デジタル基盤改革支援補助金		
補助基本額	36,413	補助率	補助金額
			1

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 08目 001000000事業 電算処理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0010 防災行政無線管理経常経費 (簡略番号：001649)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所屬	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,107	6,790	△683	6,468	5,203
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2	2		2
	一般財源	6,105	6,788	△683	6,466

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
緊急情報を住民へ瞬時に伝達する情報通信システムとして導入し、平時には町民への一般行政広報システムとして活用している防災行政無線の保守点検委託料及び電波利用料等の維持管理経費である。
MCA無線機利用料919千円、防災行政無線施設保守点検委託料4,048千円

【事業の必要性】
災害時等に迅速に町民へ情報を伝達することによる被害防止並びに平時における行政情報を周知することにより行政の円滑な執行に資するため。

2. 根拠法令
湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
年間を通じて防災行政無線設備の維持管理業務を行い、災害発生時に被害情報や避難誘導情報等を的確・迅速に町全体へ伝達し、被害防止に努め安心安全な湯梨浜町を目指す。
【事業の効果】
災害時の被害軽減に繋がる。
【令和7年度評価】
故障時には速やかに対応するなど防災行政無線の維持管理を行い、警報等の発令及び火災などの最新の緊急情報等を住民へ速やかに伝達した。
また、通常時には適宜日々の行政情報を住民に知らせることができた。

6. 財源の説明
【諸収入】 2千円(羽衣石区防犯灯電気代)
【一般財源】 6,105千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	595	595	25 寄附金		
11 役務費	1,406	1,406	26 公課費		
12 委託料	4,098	4,098	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	8	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,107	6,107

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302672	羽衣石区防犯灯電気代	2	2

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 09目 001000000事業 防災行政無線管理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0024 防災訓練事業 (簡略番号：022509)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	551	964	△413	824	251
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	60	250	△190	250
	地方債				
	その他				
一般財源	491	714	△223	574	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
大規模地震・土砂災害・豪雨などの災害対応に向け、町全体を対象とした総合防災訓練を実施するための訓練当日の訓練用資機材、非常食等の購入費用である。

【事業の必要性】
大規模地震・土砂災害・豪雨などを想定した湯梨浜町総合防災訓練を実施することで、災害時の初動体制の確立及び避難誘導など、住民の防災意識の高揚を図り、災害に強い湯梨浜町を構築するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①災害・豪雨等を想定した町総合防災訓練を計画・実施する。
②鳥取県中部地震から10年の節目を迎えることから特別講演会を実施する。
これらにより、災害時の初動体制の確立及び地域住民の避難、防災意識の高揚を図り、災害対応等減災及び災害に強い湯梨浜町を目指す。

【事業の効果】
防災意識の高揚並びに災害対応等減災及び災害に強い湯梨浜町を目指すことができる。

【令和7年度評価】
活性化センターはまなすを避難所と想定し、泊地域(泊全区、港区、園区、浜山区、原区、宇谷区)を対象に町総合防災訓練を実施した。避難訓練参加者(約155人)があり、引き続き同時開催した防災特別講演会にも多くの方の参加をいただいた。

6. 財源の説明

【県支出金】防災・危機管理対策交付金 60千円
【一般財源】 491千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	60	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	34	34	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	364	364	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	88	88	合計	551	551

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	60	250

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 09目 002400000事業 防災訓練事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0025 防災連携備蓄事業 (簡略番号：022516)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,872	1,161	711	1,161	483
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	157	73	84	76	
地方債	700		700		
その他					
一般財源	1,015	1,088	△73	1,085	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
鳥取県内の市町村が災害時に必要と見込まれる物資又は資機材の標準的な品目及び数量等を連携して備蓄することで、災害により被害を受けた市町村の応援を迅速かつ円滑に行うことを目的に各市町村が備蓄するものである。

【事業の必要性】
鳥取県、市町村の備蓄する目標数に対して消費期限を経過する品目を補充し、災害対応に備える必要がある。

2. 根拠法令
県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
本年度は、期限切れとなる液体ミルクなどを補充するほか、活性化センターはまなすの備蓄倉庫(コンピューター室等)に収納棚を設置、ハワイアロホール内の備蓄倉庫に収納ロッカーを整備する。
【事業の効果】
備蓄品を購入し保管することで、災害時における住民対応が可能となる。
【令和7年度評価】
数量が不足しているものや消費期限が切れるものなど、不足のある物資については計画的に整備した。

6. 財源の説明
【県支出金】 157千円 防災・危機管理対策交付金
【地方債】 700千円 緊急防災・減災対策事業債(充当率100% 交付税措置70%)
【一般財源】 1,015千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	216	216
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	557	557	25 寄附金		
11 役務費	385	385	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	714	714			
15 原材料費			合 計	1,872	1,872

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消	157	73
地方債	21010102002	緊急防災・減災事業債(備蓄倉	700	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 002500000事業 防災連携備蓄事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0030 自主防災組織資機材整備事業費補助金 (簡略番号：033370)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500	500		500	284
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	54	58	△4	54
	地方債				
	その他				
	一般財源	446	442	4	446

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の自主防災組織等における機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、防災活動に必要な防災資機材整備費用の一部を助成する。
 (補助率2/3 補助上限額100,000円)
【事業の必要性】
 自主防災組織とは、自分たちの地域は自分たちで守るために地域住民が自主的に結成する組織であり、自治会、自衛消防団などの組織において災害による被害を軽減するために活動を行っている。鳥取県中部地震を教訓に自主防災組織の強化につながる活動として必要である。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町自主防災組織資機材整備事業費補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 自主防災組織等の防災活動に必要な防災資機材整備費用の一部を助成する。
【事業の効果】
 防災資機材整備費用の一部を助成することで、地域防災力の機能強化を図ることができる。
【令和7年度評価】
 申請のあった自治区に簡易トイレなどの防災用具の購入を補助し、各組織への防災力の強化に努めた。
 6. 財源の説明
【県支出金】 54千円 防災・危機管理対策交付金
【一般財源】 446千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	54	58

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0031 防災対策特別強化事業 (簡略番号：035885)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,043	3,497	546	3,402	75
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	999	1,703	△704	1,052
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,044	1,794	1,250	2,350

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
地域住民が将来を見据えて主体的・意欲的に自助・共助に取り組む防災活動の支援対策として、防災対策に造詣の深い職員(防災特別対策官)を配置し、より細やかで地域に密着した防災施策を強力に推進することにより、あらゆる災害から町民の安全、安心度を高める。

【事業の必要性】
各集落に自主防災組織の組織化の推進及び機能の強化を図ることにより、地域防災力の向上が図られ、災害時における初動対応など減災に努めることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
各集落に出向き自主防災組織の組織化を図るとともに、防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施する。また、現行防災マップの活用による防災研修が未実施の集落を中心とした防災特別対策官による出前講座を実施する。
【事業の効果】
防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施することにより、災害時における初動対応をはじめとした地域防災力の強化を図ることができる。
【令和7年度評価】
・各集落への防災教育及び防災訓練を14回実施(12月末時点)することができた。
・自主防災組織が設立されていない区に対して、引き続き組織設立に向けた働きかけを行う。

6. 財源の説明
【県支出金】 437千円 防災・危機管理対策交付金
【県支出金】 562千円 市町村創生交付金
【一般財源】 3,044千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,403	2,403	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	932	932	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	567	567	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,043	4,043

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101001	市町村創生交付金	562	
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	437	1,703

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

02款 01項 09目 003100000事業 防災対策特別強化事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	防災諸費	所属	0101010100-0000	総務課
事業	大	0226 被災者支援システム事業		(簡略番号：045072)							
	中										
	小										
	細										
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定							
補助単独区分			目的区分	総-総-その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	192	1,546	△1,354		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		600	△600		
	その他					
	一般財源	192	946	△754		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
住基ネットと連携し、平時は、避難行動要支援者名簿の管理、支援物資の管理を行い、災害時には、避難所運営、被害状況の把握、被害認定調査、被災者台帳の作成、り災証明の発行等を支援するシステムを導入するもの。

【事業の必要性】
平時には避難行動要支援者名簿を住基システムと連携して管理することができ、災害時には、被害状況の把握から、り災証明の発行まで一貫して行うことができる。
令和6年度に県内の市町村すべてが同一年度に同じシステム(内閣府クラウド型被災者支援システム)の導入契約をしたことで、3年間の特別措置が適用されシステム利用料が40%減額される。

2. 根拠法令
災害救助法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
令和6年度にJ-lisと利用契約した本システムの運用を開始する。
【事業の効果】
避難行動要支援者の管理、被害状況の把握、り災証明の発行を管理することができる。
令和7年度から3年間の特別措置が適用されシステム利用料が40%減額される。
【令和7年度評価】
通信設定ができなかったり、住基の標準化に対応できない問題点があり稼働に至っていない。県内13市町村が同様の状態であり、今後の状況と対応を検討していく。

6. 財源の説明
【一般財源】 192千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	192	192	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	192	192

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010102105	緊急防災・減災事業債(被災者)		600

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 022600000事業 被災者支援システム事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0229 地域未来交付金事業(地域防災緊急整備型) (簡略番号：045957)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,267	1,495	1,772	1,223	
財源内訳	国庫支出金	1,632	747	885	611
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,635	748	887	612

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
避難所における生活環境改善のために必要な資機材を整備する。平常時には、整備した資機材を避難所設営訓練等で使用して非常時に備えるとともに、町民の防災意識の高揚に資する。
大型扇風機、スポットクーラー、大型ストーブ、ポータブル電源を各6台整備する。

【事業の必要性】
避難所で使用する冷暖房器具を整備し、避難所における生活環境を改善するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
避難所で使用する冷暖房器具を整備し、大規模災害に対する対応能力を向上させる。
【事業の効果】
災害発生時には各避難所で活用し、生活環境の改善を図る。
【令和7年度の評価】
たじりこども園の敷地内で使用するマンホールトイレ(5基)と町内避難所で使用するラップ式トイレ(4台)を購入し、自治会対象の防災訓練などで活用した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,632千円(地域未来交付金(地方防災緊急整備型))
【一般財源】 1,635千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3,195	3,195
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	72	72	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,267	3,267
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101249	地域未来交付金(地域防災緊急)	1,632	747

【補助金】

補助金等の名称	地域未来交付金(地方防災緊急整備型)				
補助基本額	3,267	補助率	50.0%	補助金額	1,632

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 09目 022900000事業 地域未来交付金事業(地域防災緊急整備型)

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0232 雨水貯留タンク設置事業 (簡略番号：046491)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	200		200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100		100	
	地方債				
	その他				
一般財源	100		100		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
近年激甚化・頻発化する水災害に対応するため、川だけでなく、山やまち、水田など、流域全体で水害に強いまちをつくるという新しい治水の取り組みで、県が雨水貯留タンクの試行設置を進めてきた。
本町では令和6年度に「しじみの郷(福祉事業所)」に設置をしていただいた経過がある。この事業は、補助金を設立して全县で取り組むものである。

【事業の必要性】
雨水貯留タンクの設置により、降雨の河川への流出が一時的に抑制され、浸水被害の軽減につながることから設置の普及を図ることは有効である。

2. 根拠法令
鳥取県みんなでやるぞう雨水貯留タンク設置補助金

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
雨水貯留タンク5基の設置を見込み、設置費の3分の2を補助する。
【事業の効果】
雨水貯留タンクの設置により、降雨の河川への流出が一時的に抑制される効果が期待できる。また地域での取り組みを推進することにより防災意識の向上を図ることができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 100千円
【一般財源】 100千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	200	200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701007	鳥取県みんなでやるぞう雨水貯	100	

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県みんなでやるぞう雨水貯留タンク設置補助金				
補助基本額	300	補助率	33.3%	補助金額	100

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 023200000事業 雨水貯留タンク設置事業

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 諸費
事業	大 0070 中国労働金庫預託金 (簡略番号：002438)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,000	10,000		10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,000	10,000	10,000	
一般財源					

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 預託金額 10,000,000円 期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日
【事業の必要性】
 町民に対する住宅関連融資のための安定的な資金調達が必要とされる。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(総合的な住宅施策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 預託金額 10,000,000円 期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日
【事業の効果】
 経済環境には不安定な状況があるものの、低金利政策の継続の中、勤労者の住宅需要には引き続き強いものがあり、今後もさらに需要が発生するものと思われる。長期の安定的な資金調達は欠かすことのできないものとなっており、預託を行うことでこの状況に的確に対応し、社会的要請に応える。
【令和7年度評価】
 事業の実績は次のとおり。
 令和7年4月～9月新規貸付状況
 貸付件数 9件 貸付金額 150,900,000円
 令和7年9月末残高状況
 貸付件数 258件 貸付残高 4,056,021,838円
 預託により勤労者の住宅資金調達の円滑化を図った。
 6. 財源の説明
【諸収入】中国労働金庫預託金・元金収入 10,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	10,000	10,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,000	10,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20040101001	中国労働金庫預託金元金収入	10,000	10,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 諸費
事業	大 0076 倉吉未来中心運営負担金 (簡略番号：002450)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,788	1,760	28	1,760	1,523
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	92	92	92	
	一般財源	1,696	1,668	28	1,668

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
倉吉未来中心の管理運営に要する経費 1,282千円
指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団
指定期間：2024年4月1日から5年間(継続)
光熱費 451千円
警備費(県立美術館開館に伴うもの)13千円
人件費以外の経費 42千円

【事業の必要性】
人と人との交流を促進し、地域の活性化を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
倉吉未来中心の管理運営に要する経費を負担する。

【事業の効果】
事業を実施することで、人と人との交流を促進し、地域の活性化を図ることができる。

【令和7年度評価】
適正に負担した。

6. 財源の説明

【諸収入】 92千円(倉吉未来中心ネーミングライツ料)
【一般財源】 1,696千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,788	1,788
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,788	1,788

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302709	倉吉未来中心ネーミングライツ	92	92

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

02款 01項 16目 007600000事業 倉吉未来中心運営負担金

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 県知事・県議会議員選挙費
事業	大 0010 県知事・県議会議員選挙経費 (簡略番号：003581)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一選一その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,121		8,121		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,726		7,726	
	地方債				
	その他				
一般財源	395		395		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 令和9年4月に任期満了を迎える鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙執行に伴う選挙の準備を行うもの。選挙期日が4月のため、令和8・9年度の2箇年の事業である。
 投票所：12か所、ポスター掲示場：87か所
 知事任期満了：4月12日、県議任期満了：4月29日
【事業の必要性】
 令和9年4月に任期満了を迎えるため、4月上旬に予定される選挙の準備と期日前投票を行う必要がある。

2. 根拠法令
 公職選挙法第33条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 鳥取県知事及び県議会議員選挙を執行する。
 ・候補者ポスター掲示パネル10枚の更新。
 ・投票用紙交付機や投票用紙読取り分類機等の点検。
【事業の効果】
 ・老朽化した候補者ポスター掲示パネルを更新することで有権者に候補者の存在を確実に周知することができる
 ・読取り分類機等を点検し、この選挙でも活用することで、県知事と県議会議員の仕分け作業を同時に進めることができ、開票作業を迅速かつ正確に行うことができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 7,726千円(備品購入費の2/9、それ以外のすべての費用)
【一般財源】 395千円(備品購入費の7/9)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	616	616	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	506	506
03 職員手当等	974	974	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	48	48	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	374	374	25 寄附金		
11 役務費	1,405	1,405	26 公課費		
12 委託料	4,198	4,198	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,121	8,121

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030105006	県知事・議会議員選挙費委託金	7,726	

【補助金】

補助金等の名称	県知事・県議会議員選挙費委託金		
補助基本額	8,121	補助率	補助金額 7,726

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 04項 03目 001000000事業 県知事・県議会議員選挙経費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費
事業	大 0010 交通安全対策経常経費 (簡略番号：004109)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,267	7,544	723	7,732	4,981
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	959	1,066	△107	1,066
	一般財源	7,308	6,478	830	6,666

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
交通安全対策協議会の開催、交通安全指導員の出勤や制服整備、カーブミラーの維持管理、中学生へのヘルメット購入補助等を通して、町内の安全対策を推進する。
《主な活動》
・交通安全対策協議会委員、交通指導員報償費 1,493千円
・交通安全指導員出勤費用弁償 2,222千円 ・カーブミラー修繕料 3,158千円
・カーブミラー新設工事費 840千円 ・中学生へのヘルメット購入補助金 30千円
【事業の必要性】
交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理、町内中学生へのヘルメット購入補助等により、町内の交通事故防止と円滑な交通を図るため。
2. 根拠法令
湯梨浜町交通安全対策協議会設置規則
湯梨浜町交通安全指導員設置要綱
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
交通安全対策協議会関係団体と協力し、交通安全運動の推進、交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理等を行う。
【事業の効果】
町民の交通安全意識の高揚と町内の交通事故防止が図られる。
【令和7年度評価】
交通安全指導員の各交通安全運動中の交通指導や広報車による町内巡回、交通安全施設の維持管理に努め、町内の交通安全に資することができた。
6. 財源の説明
【諸収入】交通災害共済取扱交付金 779千円
【諸収入】交通安全指導員出勤謝礼 180千円
【一般財源】 7,308千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30	30
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,493	1,493	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,222	2,222	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,611	3,611	25 寄附金		
11 役務費	70	70	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費	840	840			
15 原材料費			合計	8,267	8,267

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	779	911
諸収入	20050302207	交通安全指導員出勤謝礼	180	155

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 06項 01目 001000000事業 交通安全対策経常経費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費
事業	大 0123 交通災害共済加入促進事業 (簡略番号：004207)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,147	1,069	78	848	538
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,147	1,069	78	929
	一般財源				△81

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業に係る各集落等への加入取りまとめ報償費および加入者証等の郵送料。
交通災害共済：共済期間は4月1日から1年間。見舞金の額は、治療実日数および災害の程度により決定される。
・1種：掛金 500円
・2種：掛金 1,000円
・報償費 660千円(加入者数見込6,000件×110円)
・通信運搬費 490千円

【事業の必要性】
交通事故によって災害を受けられた鳥取県中部地区に住所を有する人の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与する。

2. 根拠法令
鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業への加入促進を行い、加入取りまとめを行う。
【事業の効果】
交通事故によって災害を受けられた方の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与することができる。
【令和7年度評価】
交通事故に遭われた方への見舞金支給により生活の安定と福祉の増進に寄与した。

6. 財源の説明
【諸収入】 1,147千円(鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	660	660	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	390	390	26 公課費		
12 委託料	97	97	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,147	1,147

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	1,051	1,069
諸収入	20050302201	交通災害共済加入証等印刷費	96	

【補助金】

補助金等の名称	鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金				
補助基本額	1,147	補助率	100.0%	補助金額	1,147

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0101010100-0000	総務課	
事業	大	0010 消防経常経費 (簡略番号：012785)										
	中											
	小											
	細											
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定								
補助単独区分			目的区分	消-その他								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,838	6,528	310	6,913
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	722	249	473	383
	地方債	500		500	
	その他	7	42	△35	42
	一般財源	5,609	6,237	△628	6,488

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
消防団各分団車庫、消防自動車等の維持管理及び事務等、町消防団運営に係る経費である。

【事業の必要性】
消防団員の処遇及び消防団各分団車庫、消防自動車等の適正な維持管理を行うことにより、町内の火災予防及び災害時の活動など減災に努める。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
様々な火災、風水害、地震等に出動する。
消防団活動を行うための消耗品購入、消防車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行い、町内の火災予防、災害活動等により減災に努める。

【事業の効果】
住民の生命、身体、財産を守ることができ、安心安全で災害に強いまちづくりの推進が図られる。

【令和7年度評価】
消防団活動に必要な活動服などの消耗品の購入、消防団車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行うことができた。

6. 財源の説明

【県支出金】 722千円 防災・危機管理対策交付金
【諸収入】 7千円 消防団員福祉共済事務
【地方債】 500千円 防災対策事業債(充当率75% 交付税措置30%)
【一般財源】 5,609千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	171	171
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	268	268
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,892	4,892	25 寄附金		
11 役務費	1,298	1,298	26 公課費	123	123
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	86	86	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,838	6,838

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消	722	249
諸収入	20050302102	消防施設整備事業地元負担金		35
諸収入	20050302204	消防団員福祉共済事務	7	7
地方債	21010601001	防災対策事業債(消防施設整備	500	

【補助金】

補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額		

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款 01項 02目 001000000事業 消防経常経費

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業	大	0032	消防車両購入事業	(簡略番号：046327)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	消-その他			

所屬		0101010100-0000		総務課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,690		18,690		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	18,500		18,500	
	その他				
	一般財源	190		190	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
購入から20年以上経過した小型ポンプ積載車を2台更新する。

【事業の必要性】
町消防団が管理・使用している小型ポンプ積載車について、購入から20年以上経過していることから更新し、山林火災等に備える。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
購入から20年以上経過した小型ポンプ積載車2台を更新する。

【事業の効果】
町消防団が管理・使用している小型ポンプ積載車について、購入から20年以上経過していることから更新する。積載している小型ポンプは移動が可能のため、山林火災での対応に有効であり、また消防ポンプ自動車が行きにくい狭い道路でも進入できるため、様々な火災に対応できる。

6. 財源の説明
【地方債】 18,500千円 緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)
【一般財源】 190千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	18,522	18,522
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	154	154	26 公課費	14	14
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,690	18,690

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010602001	緊急防災・減災事業債(消防車)	18,500	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

08款 01項 02目 003200000事業 消防車両購入事業

【事業名】消防車両購入事業

【事業概要等】

湯梨浜町消防車両管理一覧

更新前			更新後			
	管理車両	台数		管理車両	台数	
第1分団	消防ポンプ車	1台		消防ポンプ車	1台	変更なし
第2分団	消防ポンプ車	1台		消防ポンプ車	1台	
	小型ポンプ積載車	2台	更新	小型ポンプ積載車	1台	R8購入予定
第3分団	消防ポンプ車	1台		多機能車(小型ポンプ積載)	1台	車両入替
	小型ポンプ積載車	1台	廃止		消防ポンプ車	1台
第4分団	消防ポンプ車	1台		消防ポンプ車	1台	変更なし
	自動2輪車	3台		自動2輪車	3台	変更なし
第5分団	消防ポンプ車	1台		消防ポンプ車	1台	変更なし
第6分団	消防ポンプ車	2台		消防ポンプ車	2台	3台⇒2台
	小型ポンプ積載車	1台	廃止			
第7分団	消防ポンプ車	1台		消防ポンプ車	1台	変更なし
役場消防班	多機能車(小型ポンプ積載)	1台	配置換	小型ポンプ積載車	11台	R8購入予定

- ・ 第2分団の小型ポンプ積載車2台を更新し、1台を第2分団、1台を役場消防班へ配置
- ・ 役場消防班の多機能車(小型ポンプ積載)を第2分団へ配置換
- ・ 第3分団(分団員数から判断)及び第6分団(分団の意向)の小型ポンプ積載車2台を廃止

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0101010100-0000	総務課	
事業	大	0070 消防施設整備事業補助金 (簡略番号：020479)					中					
	小											
	細											
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定								
補助単独区分			目的区分	消-その他								

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,944	3,598	1,346	5,252	3,001
	国庫支出金					
	県支出金	292	396	△104	224	
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,652	3,202	1,450	5,028	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図るため消防施設の整備費用の一部を助成するもの。
消防施設の新設 補助割合 80%
消防施設の更新 50%
大規模修繕等工事 50%
消防施設の撤去 50%

【事業の必要性】
地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図り災害に強い湯梨浜町を目指すため、区及び自主防災組織の管理資機材の更新費用の補助を行う。

2. 根拠法令
湯梨浜町消防施設整備事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
各地区及び自主防災組織の管理する消防施設の整備費用の一部を助成する。
【事業の効果】
地域の自主防災組織の機能の強化と地域防災力の向上を図ることができる。
【令和7年度評価】
自主防災組織に消防ホースや格納庫など管理資機材の更新に際し補助を行い、地域防災力の向上が図られた。

6. 財源の説明
【県支出金】 292千円 防災・危機管理対策交付金
【一般財源】 4,652千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,944	4,944
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,944	4,944

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	292	396

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款 01項 03目 007000000事業 消防施設整備事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
事業	大	0090	長期償還元金	(簡略番号：017107)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	公債費				

所属		0101011100-0000		総務課(財務管財)		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,140,188	1,061,024	79,164	1,061,024	1,058,633	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	12,575	12,575	12,575		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,127,613	1,048,449	79,164	1,048,449	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 元金償還総額 1,140,188千円
 うち臨時財政対策債 96,862千円
 うち合併特例事業債 386,741千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】効率的で健全な行財政運営
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
 前年度末現在残高見込 12,205,965千円
 本年度償還見込額 1,140,188千円
 本年度繰上償還見込額 0千円
 本年度起債見込額 453,000千円
 本年度末残高見込額 11,518,777千円

6. 財源の説明
【県支出金】 12,575千円(超高速情報通信基盤整備補助金)
 ※合併特例債(情報基盤機器整備事業)の償還に充当
【一般財源】1,127,623千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,140,188	1,140,188
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,140,188	1,140,188
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101450	超高速情報通信基盤整備補助金	12,575	12,575

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

11款 01項 01目 009000000事業 長期償還元金

